

令和7年度調達改善計画の年度末自己評価（概要）

重点的な取組

➤ 長期契約を活用した装備品等の調達

以下の案件を契約締結し、60億円の経費の縮減効果を得た。

①戦闘機（F-2）用搭載機器 25式

縮減額： 約▲38億円（約▲18.7%）

②PBLによる船舶の維持整備 1式

縮減額： 約▲22億円（約▲55.2%）

共通的な取組

➤ 調達事務のデジタル化の推進

定型的な事務作業の自動化により、1,003件の物品の調達業務に必要な書類・メールの作成、338件の調達情報を更新した。

➤ 調達改善に向けた審査・管理の充実

入札不参加者に対してヒアリングを実施し、要因分析を行った結果を踏まえ、新規の公告掲載場所の検討、入札参加資格等の見直し、公告期間の十分な確保に取組み、新規参入者の増加に努めた。

その他の取組

➤ 少額随意契約の更なる改善

調達内容をホームページ上で公開し、見積書を公募したことなどにより、延べ1,148者の新規事業者が参入した。

➤ 事業者の準備期間及び契約履行期間の確保

事業者の準備期間や契約履行に必要な期間を十分に確保したことにより、4件の一者応札を改善した。

以上、令和7年度の取組について、各会計機関が着実かつ適切に実施